

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	9,683,957	9,179,954	18,814,351
経常利益 (千円)	228,733	182,966	407,543
四半期(当期)純利益 (千円)	118,190	117,681	225,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,173	470,642	376,368
純資産額 (千円)	5,356,925	5,959,663	5,587,360
総資産額 (千円)	20,265,477	21,565,176	21,612,296
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.70	20.61	39.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.6	25.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	10,822	130,484	1,061,853
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,232,719	409,261	1,879,114
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,048,701	127,178	426,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,433,303	1,195,688	1,282,236

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.41	13.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、賃貸及び太陽光事業を開始し、自動車部品事業、配電盤事業、ロボットシステム事業、モータースポーツ事業、人材教育事業、賃貸及び太陽光事業の6事業を営むこととなりました。なお、当該6事業はセグメント情報における区分と同一であります。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（自動車部品事業）

第1四半期連結会計期間より、AMI(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（人材教育事業）

平成27年3月に、連結子会社ARMS(株)を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間より人材教育事業を撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策や日銀の金融政策による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の下振れ懸念等依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高91億7,995万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は7,027万円（前年同四半期比64.0%減）、経常利益は1億8,296万円（前年同四半期比20.0%減）、四半期純利益は1億1,768万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

〔自動車部品事業〕

消費税引き上げに伴う需要の反動減があったものの、当事業の売上高は61億1,845万円（前年同四半期比0.2%増）、インドネシア現法の稼働開始に伴う操業費用が発生したため、営業損失は9,861万円（前年同四半期の営業利益は5,147万円）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は12億9,418万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は7,284万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムは好調に推移しましたが、大口の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は13億5,396万円（前年同四半期比31.0%減）、営業利益は7,022万円（前年同四半期比113.5%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は4億4,462万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は1,207万円（前年同四半期の営業損失は488万円）となりました。

〔人材教育事業〕

平成27年3月に、連結子会社ARMS(株)を売却したことにより、当事業を当第2四半期連結累計期間より撤退しました。当事業の売上高は4,262万円（前年同四半期比74.7%減）、営業損失は988万円（前年同四半期の営業利益は4,725万円）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

第1四半期連結会計期間より当社グループの工場及び倉庫を賃借したこと、また、当第2四半期連結会計期間より太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は3,362万円、営業利益は1,973万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8,654万円減少し、11億9,568万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億3,048万円（前年同四半期は1,082万円の使用）となりました。これは主に減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億926万円（前年同四半期は12億3,271万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億2,717万円（前年同四半期は10億4,870万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,799万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)片山	名古屋市中区丸の内3 - 5 - 35	1,049	18.36
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	928	16.24
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	547	9.57
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	183	3.21
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	170	2.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.51
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,966	69.40

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ㈱	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	1,195,688
受取手形及び売掛金	3,236,324	2,922,141
商品及び製品	101,666	95,560
仕掛品	1,238,732	1,179,224
原材料及び貯蔵品	272,586	257,373
その他	879,152	692,531
流動資産合計	7,010,698	6,342,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,417,142
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,394,962
土地	4,858,101	4,945,360
その他(純額)	863,107	772,766
有形固定資産合計	12,204,912	12,530,231
無形固定資産	14,647	23,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,292	1,948,929
その他	778,744	720,335
投資その他の資産合計	2,382,037	2,669,264
固定資産合計	14,601,597	15,222,655
資産合計	21,612,296	21,565,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	1,772,443
短期借入金	2,690,000	2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	2,009,928
未払金	2,086,240	1,759,569
未払法人税等	126,615	183,190
賞与引当金	18,128	19,047
その他	1,352,555	899,353
流動負債合計	10,394,983	9,063,533
固定負債		
長期借入金	3,394,610	4,041,292
リース債務	1,057,582	1,211,581
役員退職慰労引当金	286,790	296,790
損害補償損失引当金	-	35,000
退職給付に係る負債	697,253	737,694
その他	193,715	219,620
固定負債合計	5,629,953	6,541,979
負債合計	16,024,936	15,605,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	3,067,110
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,849,596	4,868,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	998,291
為替換算調整勘定	68,996	152,299
退職給付に係る調整累計額	67,599	64,651
その他の包括利益累計額合計	731,994	1,085,939
少数株主持分	5,769	4,785
純資産合計	5,587,360	5,959,663
負債純資産合計	21,612,296	21,565,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	9,683,957	9,179,954
売上原価	8,798,103	8,355,853
売上総利益	885,853	824,101
販売費及び一般管理費	690,430	753,824
営業利益	195,423	70,276
営業外収益		
受取利息	844	2,134
受取配当金	11,678	16,655
保険解約返戻金	-	118,550
その他	61,123	23,935
営業外収益合計	73,646	161,276
営業外費用		
支払利息	25,725	24,072
固定資産除売却損	1,078	13,129
為替差損	9,447	8,687
その他	4,084	2,697
営業外費用合計	40,336	48,586
経常利益	228,733	182,966
特別利益		
投資有価証券売却益	21,709	22,439
子会社株式売却益	-	139,493
特別利益合計	21,709	161,932
税金等調整前四半期純利益	250,443	344,899
法人税、住民税及び事業税	135,322	204,540
法人税等調整額	2,893	23,933
法人税等合計	132,428	228,474
少数株主損益調整前四半期純利益	118,014	116,425
少数株主損失 ()	175	1,256
四半期純利益	118,190	117,681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,014	116,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,576	267,693
為替換算調整勘定	12,264	83,575
退職給付に係る調整額	-	2,948
その他の包括利益合計	56,841	354,217
四半期包括利益	61,173	470,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,354	471,626
少数株主に係る四半期包括利益	181	983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,443	344,899
減価償却費	392,297	455,449
のれん償却額	1,310	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,243	3,779
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,250	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,714	-
受取利息及び受取配当金	12,523	18,790
支払利息	25,725	24,072
固定資産除売却損益(は益)	1,109	13,129
子会社株式売却損益(は益)	-	139,493
投資有価証券売却損益(は益)	21,709	22,439
売上債権の増減額(は増加)	30,915	361,652
たな卸資産の増減額(は増加)	152,069	261,887
仕入債務の増減額(は減少)	506,403	304,740
未払金の増減額(は減少)	173,778	358,672
未払消費税等の増減額(は減少)	31,823	94,030
その他	330,368	265,916
小計	207,289	276,531
利息及び配当金の受取額	12,714	16,580
利息の支払額	26,133	24,717
法人税等の支払額	206,147	137,910
法人税等の還付額	1,455	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,822	130,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,234,258	589,885
無形固定資産の取得による支出	-	7,765
投資有価証券の取得による支出	31,510	53,990
投資有価証券の売却による収入	31,309	53,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	181,678
貸付けによる支出	5,278	15,622
貸付金の回収による収入	5,292	28,046
その他の支出	-	6,664
その他の収入	1,726	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,719	409,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200,000	320,000
長期借入れによる収入	50,000	2,215,560
長期借入金の返済による支出	1,160,327	1,727,445
リース債務の返済による支出	975	975
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	39,963	39,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,701	127,178
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,853	55,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,986	95,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,032	1,282,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,257	9,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,303	1,195,688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、AMI(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間においてARMS(株)を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が39,433千円増加し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
荷造運搬費	221,996千円	175,095千円
役員報酬	82,389	131,624
給料及び手当	110,566	118,345
賞与引当金繰入額	2,379	2,672
退職給付費用	7,295	10,100
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	1,433,303千円	1,195,688千円
現金及び現金同等物	1,433,303	1,195,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	17,128	3	平成26年5月31日	平成26年8月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	6,107,981	1,136,996	1,914,048	360,672	164,258	9,683,957	-	9,683,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	96,043	48,721	375	4,163	149,939	149,939	-
計	6,108,616	1,233,039	1,962,769	361,047	168,422	9,833,896	149,939	9,683,957
セグメント利益又は損失 ()	51,474	61,602	32,897	4,885	47,254	188,343	7,080	195,423

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額7,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部 品事業	配電盤 事業	ロボット システム 事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	6,118,426	1,201,232	1,346,770	444,627	41,395	27,503	9,179,954	-	9,179,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	92,950	7,197	-	1,225	6,120	107,523	107,523	-
計	6,118,456	1,294,182	1,353,967	444,627	42,621	33,623	9,287,478	107,523	9,179,954
セグメント利益又は損失 ()	98,619	72,843	70,221	12,075	9,881	19,738	66,376	3,900	70,276

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

また平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS(株)の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは当第2四半期連結会計期間より「人材教育事業」から撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円70銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,190	117,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,190	117,681
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,672	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月10日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月 8日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。